



News Release

平成27年2月27日

平成27年度事業計画の認可申請について

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)は、平成27年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

経営企画部 経営管理部門

TEL: 03-5359-2997

情報通信は社会経済活動に欠くことのできない基盤として、国民生活の利便の向上や地方創生、企業活動の効率化・新たなビジネスの創出及び産業全般の国際競争力の強化への貢献が大いに期待されている。

また、その市場はブロードバンド化・グローバル化の進展、固定と移動の融合、クラウドコンピューティングやテレビのスマート化の進展、スマートフォン・タブレット型端末等の高速無線・Wi-Fi対応端末の浸透、無料の通話やメッセージ通信を実現するアプリケーションの普及等により、従来の枠組みを超えた構造変化が進展している。

地域通信市場についても、光化を中心としたブロードバンドアクセスサービスでの設備競争及びサービス競争の激化に加え、多様な無線端末を利用した新たなサービスの拡大、それに伴うお客様の利用用途の多様化、データ通信量の増加によるオフロードニーズの伸長など、大きく変化している。

当社は、このような厳しくかつ激変する事業環境の中で、情報通信産業の責任ある担い手として、コンプライアンスを徹底し、公正競争条件の厳格な確保に努めるとともに、経営基盤の安定・強化を図りつつ、今後とも良質かつ安定的なユニバーサルサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築・大規模自然災害等の際の迅速な復旧をはじめとした社会的インフラとしての信頼性を確保し、ネットワークのマイグレーションについても適切に対応していく。

これに加え、次世代ネットワーク（NGN）を活用した新しいサービス・商品の提供ならびにお客様にとって“使いやすい”・“より長くご利用いただける”料金メニューの提供等を通じて、ブロードバンド・ユビキタス環境の充実と光サービスの更なる利用層拡大に努め、ICT利活用による少子高齢・低炭素社会への対応といった我が国が直面する経済的、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献していく。

平成27年度の事業経営にあたっては、経済の好循環による持続的な景気回復が期待される中、この基本的考え方に基づき、家庭や地域コミュニティにおける生活に密着したICTの新たな利用シーンの創出、Wi-Fi等を活用したICT利用環境の充実、ビジネスユーザ向けのサービス開発・提供等を通じて、光アクセスのより一層の普及拡大と利活用促進に努めるとともに、NGNによるブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していく。

また、このネットワーク基盤の上に、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、新しいサービス創造も含めたお客様にとって付加価値が高く使い勝手

のよいサービスを開発・提供することにより、「身近な総合 I C T 企業」として、お客様や地域・コミュニティの安心・安全・便利に配慮した各種サービスを充実させ、一層のお客様サービスの向上を図っていく。さらに当社は、光コラボレーションモデルにより、あらゆる分野のサービス提供事業者の世界最高水準のネットワークを基盤としたサービスを適正かつ公平に提供し、多様な価値創造を下支えしていく。

その一方、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じて N T T 株主の皆様還元できるように努めていく。

以上の考え方に立ち、今年度の事業経営を次の項目に重点を置き行うが、その遂行にあたっては経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めていくこととする。

1. 音声伝送サービス

(1) 加入電話

加入電話については、移転を含め、すべての需要に即応することとしており、平成27年度末の加入数は、約960万加入となる見込みである。

項目	計画数
増設	▲84万加入
移転	105万加入

(2) 福祉電話

福祉社会の進展に伴い、電気通信サービスに対する福祉面での社会的要請に応えるため、シルバーホン（あんしん、めいりょう、ひびき、ふれあい）等の福祉関係商品の提供を推進することとする。

項目		計画数
シルバーホン	あんしん	13百個
	めいりょう	0百個

(3) 公衆電話

公衆電話については、戸外における最低限の通信手段の確保を図りつつ、低利用の公衆電話について見直しを進めることとする。また、利用促進及び災害等緊急時に備え、設置場所の公開など、利便性向上の取り組みに引き続き努める。

項 目	計 画 数
公衆電話	▲ 6千個

(4) 総合デジタル通信サービス

総合デジタル通信サービスについては、平成27年度末の回線数は、INSネット64が約1,222千回線、INSネット1500が約18千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
INSネット64	▲ 155千回線
INSネット1500	▲ 1千回線

2. データ伝送サービス

拡大するブロードバンドサービスの需要に対応し、ひかり電話や映像等の光ならではのサービスの訴求により光アクセスサービスの普及拡大に努めるとともに、多様なサービスの提供に努めていく。

項 目	計 画 数
フレッツ光	40万契約

(光コラボレーションモデルを含む)

3. 専用サービス

専用サービスについては、平成27年度末の回線数は、一般専用サービスが約113千回線、高速デジタル伝送サービスが約60千回線となる見込みである。

項 目	計 画 数
一般専用サービス	▲4千回線
高速デジタル伝送サービス	▲7千回線

4. 電報サービス

電報サービスについては、サービスの充実・業務の効率化を推進するためのシステム維持等を実施する。

5. 電気通信施設の改良・高度化

(1) アクセス網の光化

アクセス網の光化については、ブロードバンドサービスの需要等に対応しつつ、効率的に推進する。

項 目	計 画 数
加入者光ケーブル	1 3 0 万心 K m

(平成27年度末のカバー率は95% (注))

(注) すべての配線点(き線点)のうち、光化されている割合である。

(2) 通信網

通信網については、ブロードバンドサービス需要等に対応しつつ、サービスの高度化及びネットワークの効率化等を推進する。

(3) 防災対策

防災対策については、電気通信設備の災害対策、緊急通信の確保対策、大規模災害等を考慮した危機管理・復旧体制の強化及び災害発生後の情報流通支援への取り組み等、必要な対策を推進する。

(4) 通信線路の地中化

通信線路の地中化については、通信設備の信頼性の向上、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上等の観点から、行政、自治体、他企業との連携を図りつつ推進する。

(5) 施設整備

施設整備については、安定的かつ良好なサービスに向けて、ケーブルの取替等を実施し、お客様サービスの維持並びに作業の安全、社会環境との調和、通信システムの維持安定化を図る。

また、電気通信施設の改良・高度化にあたっては、既存設備の徹底活用等によるコストの低廉化を推進する。

6. 研究開発の推進

経営基盤の安定・強化を図り、お客さまに快適な通信サービスを提供するため、NGNなどの電気通信ネットワークの高度化を図るネットワークシステムやアクセスシステムの研究開発を推進する。また、電気通信ネットワークを通して、お客様が安全で便利な情報通信サービスを自由に選択できるように、各種通信端末機器やクラウドプラットフォーム、セキュリティ等の研究開発や、電気通信ネットワークを活用した付加価値事業等、新たな市場開拓に関する研究開発についても推進する。

以上の主要サービス計画及び設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表－1

平成27年度 主要サービス計画

区 別	単 位	計 画
音声伝送サービス		
加入電話		
増 設	万加入	▲ 84
移 転	万加入	105
福祉用電話(シルバーホン)	百個	14
公衆電話	千個	▲ 6
総合デジタル通信サービス		
INSネット64	千回線	▲ 155
INSネット1500	千回線	▲ 1
データ伝送サービス		
フレッツ光 (光コラボレーションモデルを含む)	万契約	40
専用サービス		
一般専用サービス	千回線	▲ 4
高速デジタル伝送サービス	千回線	▲ 7

別表－2

平成27年度 設備投資計画

(単位:億円)

区 別	所要見込額
	(注)
1. サービスの拡充・改善	2,780
(1) 音 声 伝 送	1,420
(2) デ ー タ 伝 送	210
(3) 専 用	1,140
(4) 電 報	10
2. 研 究 施 設	20
3. 共 通 施 設 等	200
合 計	3,000

(注)このうち、アクセス網の光化分は約1,100億円である。

別添-1
(添付資料)

平成27年度 収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	17,260
音 声 伝 送 収 入	6,170
デ ー タ 伝 送 収 入	2,730
専 用 収 入	4,950
電 報 収 入	130
そ の 他 の 営 業 収 入	3,280
営 業 外 収 益	60
計	17,320
費 用 の 部	
営 業 費 用	16,060
業 務 運 営 費	11,810
租 税 公 課	740
減 価 償 却 費	3,510
営 業 外 費 用	60
計	16,120
経 常 損 益	1,200

別添-2
(添付資料)

平成27年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	18,620
営 業 収 入	18,560
営 業 外 収 入	60
資 本 的 収 入	0
長 期 借 入 金 及 び 社 債	0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	0
預 り 消 費 税	1,360
前 年 度 よ り の 繰 越 金	900
計	20,880
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	14,000
営 業 支 出	13,940
営 業 外 支 出	60
資 本 的 支 出	3,600
設 備 投 資	3,000
そ の 他 の 資 本 的 支 出	600
決 算 支 出	770
仮 払 消 費 税	1,080
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1,430
計	20,880

<参考>平成26年度(第16期)通期業績予想の修正について

平成26年11月7日の第2四半期決算発表時に公表した平成26年度(第16期)通期業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(単位:億円)

	平成26年度 (前回予想)	平成26年度 (今回予想)	増減
営業収益	17,710	17,710	—
営業利益	900	1,000	+100
経常利益	1,030	1,110	+80
当期純利益	620	620	—